



2025年3月14日

各位

会社名 株式会社サーキュレーション
代表者名 代表取締役社長 福田 悠
(コード: 7379、東証グロース)
問合せ先 代表取締役副社長 山口 征人
(TEL. 03-6256-0476)

業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、2025年3月14日付の取締役会決議において、以下のとおり、2024年9月13日に公表した2025年7月期(2024年8月1日から2025年7月31日)の業績予想を下記の通り修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 業績予想の修正について

2025年7月期(2024年8月1日から2025年7月31日)の業績予想の修正

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	8,450	300	300	190	22.77
今回修正予想 (B)	8,700	400	400	250	31.11
増減額 (B-A)	250	100	100	60	8.34
増減率 (%)	3.0	33.3	33.3	31.5	36.6
(ご参考) 前期通期実績	7,661	266	271	176	21.18

2. 修正の理由

(1) 売上高の増加

当社主力サービスである「プロシエアリングコンサルティング」サービス、「FLEXY」サービスの通期売上高は、「平均月次稼働プロジェクト数×平均月次請求単価×12ヶ月」により算出されます。「平均月次稼働プロジェクト数」「平均月次請求単価」につきましては、期初計画に対し、次の通り見通しを立てています。

	2025年7月期 平均月次稼働プロジェクト数	2025年7月期 平均月次請求単価
	件	千円
前回発表予想 (A)	1,219	564
今回修正予想 (B)	1,232	575
増減額 (B-A)	13	11
増減率 (%)	1.1	2.0

平均月次稼働プロジェクト数につきましては期初計画を若干上回る数値にて推移しており、顧客満足度も高

い水準を維持できております。加えて、平均月次請求単価につきましても、期初計画から増加して推移しており、2025年7月期は、期初計画564千円に対し575千円と、期初計画比11千円（増加率2.0%）の着地を見込んでおります。

これらを踏まえ通期売上高は期初計画から250百万円増加（増加率3.0%）し、通期売上高8,700百万円という見通しとなりました。

平均月次稼働プロジェクト数および平均月次請求単価の増加要因につきましては、主に社内コンサルタント一人ひとりが生み出す生産性におきまして、期初計画よりも順調に推移しているためと考えております。

弊社は、2014年創業当初から変わらずプロシエリング事業を展開し、これまで累積稼働取引企業数5,457社（*1）、累積稼働プロジェクト数20,501件（*2）の実績があります。また、月次プロジェクト継続稼働率98.5%（*3）、取引企業当たり年間平均稼働プロジェクト数2.8件（*4）と、継続的に案件を獲得するリカーリング型ビジネスモデルを確立して参りました。これら実績により蓄積された顧客対応力の向上、またデータ活用による生産性向上の取組は継続しております。しかしながら、コンサルタント一人ひとりが顧客と向き合い、顧客の経営課題を共にディスカッションし定義しながらプロジェクトを生み出すプロセスは一定の力量が求められます。この力量を高めるための研修制度の拡充や、生産性向上をミッションとするミドルオフィス部門の組成も実行して参りました。これら取組の結果、今期創出を見込んでいたプロジェクト件数が増加する見通しとなりました。

（*1）2025年7月期第2四半期実績。集計対象期間以前で取引実績のある全企業数。

対象サービスは全サービス。稼働前に解約に至った企業は集計対象から除外とする。

（*2）2025年7月期第2四半期実績。累積稼働プロジェクト件数の推移：集計対象期間以前に稼働実績のある全プロジェクト数。対象サービスは全サービス。稼働前に解約に至ったプロジェクトは集計対象から除外とする。

（*3）2025年7月期第2四半期実績。集計対象期間における、月次途中解約プロジェクト数合算を、月次稼働プロジェクト数合算で除した値を、1から減算して算出。対象サービスは、プロシエリングコンサルティングサービス、FLEXYサービス。小数点第二位を四捨五入。

（*4）2024年7月期実績。各会計年度における年次稼働プロジェクト数を同期間の年次稼働取引企業数で除算して算出。複数の会計年度に跨るプロジェクトの場合、各会計年度で1プロジェクトとして集計。実稼働した会計年度のみ集計対象。対象サービスは、プロシエリングコンサルティングサービス、FLEXYサービス。小数点第二位を四捨五入。

（2）営業利益、経常利益、当期純利益の増加

売上高の増加に合わせ、原価、売上総利益も増加しました。一方、販管費の効率的投資の見直しを行い、通期営業利益は期初計画から100百万円増加（増加率33.3%）し、通期営業利益400百万円となる見通しとなりました。

また、経常利益および当期純利益についても同様に増加し、通期経常利益400百万円、当期純利益250百万円となる見通しとなりました。

（注）上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により異なる可能性があります。

以上